

放射能汚染から 子どもたちの健康を守るために

原発ゼロ



9月議会報告

山形ゆみ子議員の提案

日本共産党

9月1日から27日までおこなわれた市議会の一般質問で、日本共産党の山形ゆみ子議員は、放射能汚染から子どもたちの健康を守るために、具体的な提案をおこないました。福島第一原発事故による放射能問題は市民の大きな関心事なのに、大多数の議員は取り上げませんでした。

草むらや側溝、通学路など空間放射線量を きめ細かに測定し、高いところは除染を

現在は、保育園や幼稚園、小・中学校の園庭・校庭、公園などの空間放射線量を測定しています。山形ゆみ子議員が自ら測定をおこなった結果、草むらや側溝など高い数値を示す場所がありました。子どもたちの健康を守るために、きめ細かに測定し、放射線量が高いところは除染することを求めました。

市は、学校周辺の通学路や雨どいの下などでできるだけ細かに測定し、高いところは除染の対策などを検討すると答弁しました。

保育所・幼稚園、小・中学校など 公的機関に測定器の配備を

市は10台の測定器で空間放射線量を測っています。あらたに9台購入し中学校に配備することになりました。19台の測定器をフルに活用し測定をおこなうと言いますが、すべての公的機関に測定器を常時配備し、不安な箇所はいつでも、だれでも測定できるようにすべきです。

農産物や給食食材の放射能検査を

山形ゆみ子議員は、農産物・学校給食の食材に、放射性物質が含まれていないかどうか、検査を早急に実施し、市民の不安に答えるべきだと提案しました。市は市内企業の検査機器を350万円で購入し、10月から学校給食食材を中心に検査を実施することを明らかにしました。

今後台数を増やし、希望する農家の方や自家用野菜の測定もおこなうよう求めます。

住宅用太陽光発電設置に市独自の補助を

原発依存から、自然エネルギーへの転換に足を一歩踏み出すことが必要です。住宅用太陽光発電設置に市独自の補助制度をつくり、普及を図るよう求めました。住宅用太陽光発電設置に県内13市町村が補助しています。

市は、「検討する必要性がでてくることもあると考えている」と答えました。早期の実施を求めています。

「山形議員は大丈夫」の口コミ宣伝、こんな攻撃に負けたら大変です
市議会の定数が2人減らされ、どの陣営も得票を伸ばさなければ議席に届きません。
「山形議員は大丈夫」などと言って支持をきり崩そうとしています。こんなやり方に負けたら、くらしといのちを守る大切な議席を失ってしまいます。

日本共産党北部地区委員会のホームページをご覧ください。
<http://www.jcp-net.jp/ibahoku>

発行 日本共産党ひたちなか市委員会 2011年10月号外

連絡先 ひたちなか市東石川2996-5 電話 273-4288 Fax 273-5124 <日本共産党は見解を発表しました。>

民主ひたちなか



災害に強い、安心のまちづくりを

力あわせ実現させましょう



市議会議員

山形ゆみ子



小・中学校の耐震化

大震災でほとんどの小・中学校が被害を受けてしまいました。当市は学校の耐震化工事が大変遅れています。

子どもたちの安全のためにも、避難所としての役割を果たすためにも、急いで小・中学校の耐震化を100%にしなければなりません。

また、学校の雨漏り、トイレの洋式化も遅れています。子どもたちの教育環境は、何よりも優先して整備をすすめるよう全力で取り組みます。

被災住宅の修繕助成

大震災から6か月も過ぎましたが、市内ではまだまだ屋根にかかるブルーシートが目立ち、被害の大きさを物語っています。

しかし、一部損壊の住宅には国・県の支援制度がありません。被災住宅を修繕したり、リフォームしたりする世帯に、市内の業者の施工を条件に工事費を助成する市独自の支援制度がどうしても必要です。

修繕費助成(限度額)	
ひたちなか市	ゼロ
常陸太田市	20万円
日立市	10万円
高萩市	10万円
大洗町	10万円
	など

一部損壊住宅への見舞金	
ひたちなか市	ゼロ
常陸太田市	3万円
常陸大宮市	2万円
小美玉市	2万円
古河市	3万円
坂東市	3万円
	など

東海第2原発の再稼働は認められません

となりにある東海第二原発でも今回の地震による津波で、非常用発電機の海水ポンプ一台が水没し、あと少して福島と同じ事故になるところでした。

東海第二原発は運転開始から33年になり定期検査では40ヶ所ものひび割れが見つかるなど老朽化の症状がはつきり現れています。

このような原発は、70万人を超える周辺住民の安全を最優先に考えるなら再稼働は認められません。原発からの撤退、廃炉をすることを求めます。

ひたちなか市長も、9月市議会で山形議員に答弁

「市長」福島原発の事故原因を時間をかけて探る必要がある。事故の際、放射性物質を封じ込める対策等が講じられていない限り、原子力発電に対する市民や国民の不安は解消されないのではないかと感じています。

本地域は福島と比べても、はるかに人口の集積が大きいことから、住民避難の規模をはじめその影響は想像を絶するものになると考えています。

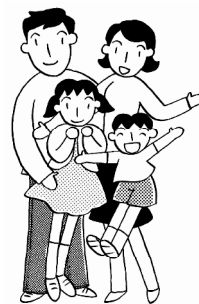
周辺自治体と共に地域の安全を最優先に考え慎重に対応していく考えであります。

期限を決めて原発からの撤退を 日本共産党は原発ゼロの日本をめざします

福島第1原発事故から半年。原発被災者は、いまも不自由な避難生活を強いられ、放射能汚染による健康不安は全国に広がっています。このまま原発に依存した社会をつづけていいのか—福島原発事故は、大きな衝撃とともに重大な問題を突きつけました。

日本共産党は、「原発をなくしてほしい」と願うすべてのみなさんと手をたずさえて「原発ゼロ」をめざします。

原発をなくして大丈夫?—心配ありません。政府も太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも原発の40倍の発電能力があると試算しています。この5年間で原子力対策には2兆円以上税金をつぎ込んできました。原発に依存せず、エネルギー予算の主役を自然エネルギーに本格的に切り替えることが必要です。



◆震災で損害を受けた方は確定申告で所得税が軽減されます◆

震災によって住宅、門、塀、家財、車両、墓石等の損害を受けた方は、確定申告をおこなうことで所得税法の雑損控除または災害減免法の適用を受けることができ、所得税(市民税)の全部または一部を軽減することができます。

太田税務署による2回目の「相談会」が11月14日(月)から18日(金)まで、ひたちなか市役所(午前9時~午後4時)で予定されています。

近隣自治体の耐震化率と順位(県内44市町村)

公立学校施設(小・中学校)、平成23年4月1日現在

ひたちなか市	42.0%	42位
水戸市	73.4%	13位
那珂市	71.4%	15位